

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 720302	C A T V 番組制作放送事業				主管課名	広報課												
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加納正活												
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																	
		基本事業	情報発信力の強化																	
	(1) 事業の概要																			
	・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、C A T V で放送し情報を提供することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
							名 称		単位											
							市政啓発番組(レギュラー放送)制作数		本											
							市政啓発番組(スペシャル放送)制作数		本											
							ニュース番組の動画配信		本											
						その指標														
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市からのお知らせや行事、イベントを毎回15分のニュースとして、市政啓発番組を委託制作し、月～金曜日午後5時45分の初回放送から8回程度C A T V (ひまわりネットワーク)で再放送した。 ニュース番組を初回放送の翌日の午後から市のホームページで動画配信した。 災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送した。番組内で地震や台風の注意情報を放送した。																		
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
市民 視聴可能世帯						名 称		単位												
						その指標						市民		人						
												その指標						C A T V 加入世帯数		世帯
																		視聴可能世帯数		世帯
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
市政啓発番組を見てもらう 動画配信を見てもらう						名 称		単位												
						その指標						放送回数		回						
												その指標						動画配信へのアクセス件数		件
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう						名 称		単位												
						その指標						広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合		%						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値												
(5)の 活動指標		本	258	257	258	258	258	258												
		本	0	0	0	0	0	0												
		本	500	514	516	516	516	516												
(6)の 対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700												
		世帯	13,537	12,692	13,000	13,000	13,000	13,000												
		世帯		21,592	21,833	22,700	23,100	23,600												
(7)の 成果指標		回	2,254	2,294	2,294	2,294	2,294	2,294												
		件	140,488	168,161	170,000	172,000	174,000	176,000												
(8)の結果の 成果指標		%	43	20.2	22	24	26	28												
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05								
(11) コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	69,321	69,321	69,325	69,325	69,325	69,325												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	69,321	69,321	69,325	69,325	69,325	69,325												
	人件費 B	千円	2,468	3,044	2,818	2,818	2,818	2,818												
	正職員従事時間×人数	時間×人	223 × 3	270 × 3	250 × 3	250 × 3	250 × 3	250 × 3												
	正職員以外の人件費	千円																		
その他費用 C		千円	245	60																
トータルコスト A+B+C		千円	72,034	72,425	72,143	72,143	72,143	72,143												
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	1	1	1	1												
		千円/ 世帯	5	6	6	6	6	6												
		千円/ 世帯		3	3	3	3	3												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720302	C A T V 番組制作放送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年12月 から			市政番組の市民へのPR不足。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成6年12月に開局したCATVひまわりネットワークを利用して、市政啓発番組の放送を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		平成23年7月24日の地上デジタル放送完全移行により全世帯で視聴可能となった。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	なし	
				この事務を行う根拠又は理由	地元ケーブルテレビは身近な地域の話題や市政に関する情報を全面に出した番組作りができ効果的である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由又は内容		
		多少影響がある				
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	}	理由又は内容	魅力のある番組を制作する。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	}	類似事業名	ある	内容	
	ない					
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	内容		
		ない				
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	<p>・より多くの人に視聴してもらう施策が必要である。 市政番組の存在をPRする。 番組内容を充実させ、視聴してもらえる番組づくりに心掛ける。 ニュース番組・みよし散歩道はビデオ・オン・デマンド(VOD)形式で、インターネット上に動画配信(ストリーミング)していることをPRする。</p>						